

第55期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

目 次

頁

第55期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46

中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒 澤 啓 之

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 草 場 鉄 郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 草 場 鉄 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	15,535,626	16,535,191	29,465,480	32,049,295
経常利益 (千円)	—	722,380	677,199	1,192,488	1,432,463
中間(当期)純利益 (千円)	—	428,612	468,307	745,352	849,654
純資産額 (千円)	—	6,209,170	6,917,249	5,975,299	6,666,542
総資産額 (千円)	—	16,072,235	16,684,840	15,231,840	16,399,304
1株当たり純資産額 (円)	—	776.92	865.74	742.43	829.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	53.62	58.61	97.53	101.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	38.6	41.5	39.2	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	314,391	197,147	61,080	295,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△31,024	△53,192	△178,400	△244,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	31,370	△130,567	△21,584	△105,751
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,980,252	1,619,250	1,681,656	1,603,611
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	—	231 (40)	229 (41)	235 (35)	223 (40)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	—	15,259,162	16,300,807	28,872,191	31,485,049
経常利益 (千円)	—	628,245	464,157	933,905	1,246,622
中間(当期)純利益 (千円)	—	353,293	271,746	528,254	701,867
資本金 (千円)	—	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	—	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	—	4,198,445	4,612,928	4,036,592	4,571,813
総資産額 (千円)	—	13,708,615	14,048,550	12,899,566	13,957,435
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	—	30.6	32.8	31.3	32.8
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	—	167 (7)	168 (11)	169 (4)	163 (11)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第54期中より半期報告書を提出しておりますので、第53期中の記載はしておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 提出会社の経営指標等のうち「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	229(41)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	168(11)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の拡大や設備投資の増加、企業業績の改善等により上昇基調をたどりました。また、個人消費も雇用情勢の改善に伴いゆるやかながら回復の兆しが見られました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、顧客ニーズ分析やマーケットの動向調査及び生産地の状況把握を徹底し、高品質・安全な食品を開発することにより顧客満足度を高めてまいりました。

当中間連結会計期間におけるコーヒー生豆のニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）の価格は、1ポンド当たり概ね60セントから80セントの間の安値圏で推移いたしましたが、一時的に80セントを超える展開もあり安値圏ながら乱高下いたしました。

コーヒー生豆につきましては、当社ブランドの高品質プレミアムコーヒーのパライソシリーズ等の販売に注力し販売数量は微減となりましたが、売上高は増加いたしました。飲料製品及び原料につきましては、レギュラーコーヒーは、当社の自社ブランド商品が増加いたしましたものの、大口販売先のOEM商品の売上高が減少いたしました。また、インスタントコーヒー、原料用の緑茶及び烏龍茶、小売用の紅茶の売上高が増加いたしました。常温食品につきましては、輸入缶詰の白桃、枇杷、チェリー、マッシュルーム及びスイートコーン等の売上高が減少いたしました。フルーツカクテル、パイナップル及びアスパラガス等の売上高は増加いたしました。イタリア食材の売上高は、パスタが減少いたしましたものの、オリーブオイル及びホールトマトは増加いたしました。食品の輸出は、販路開拓の成果により増加となりました。また、国内メーカー品の売上高も商品開発等の連携強化により増加いたしました。冷凍食品につきましては、当社の開発商品である輸入水産加工品及び輸入調理加工品の販売が、主に回転寿司・和食店・居酒屋向けに伸び続けており、売上高は大幅に増加いたしております。食品原料の売上高につきましては、生鮮野菜は国内市況が上半期後半から悪化したため減少いたしましたものの、原料用トマト、小豆加工品、塩蔵梅は国内メーカーのニーズに対応できたこと等により増加いたしました。その他の売上高につきましては、機械・機器の大口輸出があり大幅に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高が16,535百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益506百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益677百万円（前年同期比6.3%減）、中間純利益468百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加（前年同期比94.8%減）し、1,619百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は197百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益682百万円及び仕入債務の増加額407百万円等に対し、たな卸資産の増加額570百万円及び法人税等の支払額329百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円（前中間連結会計期間は31百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は130百万円（前中間連結会計期間は31百万円の獲得）となりました。

これは、配当金の支払額175百万円が、短期及び長期借入金の収支による収入超過49百万円を上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	1,922,173	115.7
飲料製品及び原料	1,056,031	104.5
常温食品	3,974,567	106.2
冷凍食品	3,482,850	124.7
食品原料	2,546,795	107.3
その他	1,570,471	121.7
合計	14,552,889	113.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。なお、前年同期比の算定に当たっては、前連結会計年度末で連結の範囲から除いた1社を含む連結子会社3社で生産するために使用する原料を含んだ金額を使用しております。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	1,873,950	102.2
飲料製品及び原料	1,888,417	99.5
常温食品	4,468,809	102.9
冷凍食品	3,805,741	111.2
食品原料	2,790,078	106.3
その他	1,708,194	120.8
合計	16,535,191	106.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(注) 日本証券業協会が店頭売買有価証券市場の運営を委託している株式会社ジャスダックは、株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更しております。なお、当社株式は、平成16年12月13日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	462	5.77
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市仁川台90	398	4.97
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	378	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	368	4.60
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	270	3.37
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	254	3.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	神戸市北区筑紫が丘2-18-12	209	2.61
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	200	2.50
竹 田 和 平	名古屋市天白区表山2-209	200	2.50
計	—	2,992	37.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 368千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,300	79,870	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,870	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,000	—	10,000	0.12
計	—	10,000	—	10,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	916	880	868	948	955
最低(円)	800	711	765	815	805	860

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、日本証券業協会が店頭売買有価証券市場の運営を委託している株式会社ジャスダックは、株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更しており、当社株式は平成16年12月13日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	1,854,514		1,694,239		1,678,599	
2	受取手形及び売掛金	※3	4,971,575		5,020,983		5,095,216	
3	有価証券		147,494		—		—	
4	たな卸資産		2,692,416		3,302,257		2,731,417	
5	繰延税金資産		135,589		108,822		126,320	
6	その他		300,601		399,360		378,532	
7	貸倒引当金		△28,688		△19,181		△25,483	
	流動資産合計		10,073,502	62.7	10,506,482	63.0	9,984,603	60.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	※2	1,189,409		1,125,340		1,153,894	
2	土地	※2	1,395,013		1,395,013		1,395,013	
3	その他		278,094	2,862,517	17.8	283,962	2,804,316	16.8
	(2) 無形固定資産		9,960	0.1	8,808	0.1	9,273	0.0
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※2	2,230,466		2,635,775		2,450,270	
2	繰延税金資産		12,709		14,879		13,700	
3	その他	※2	948,155		768,840		1,175,597	
4	貸倒引当金		△65,076	3,126,254	19.4	△54,262	3,365,232	20.1
	固定資産合計		5,998,732	37.3	6,178,358	37.0	6,414,701	39.1
	資産合計		16,072,235	100.0	16,684,840	100.0	16,399,304	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※2	3,001,777		3,220,055		2,813,036	
2	短期借入金	※2	1,708,000		1,180,000		844,000	
3	1年以内返済予定 長期借入金	※2	625,322		672,888		722,228	
4	未払金		871,097		946,109		889,799	
5	未払法人税等		297,014		198,964		331,732	
6	賞与引当金		176,015		168,150		162,623	
7	その他		673,957		695,047		615,723	
	流動負債合計		7,353,185	45.8	7,081,215	42.4	6,379,144	38.9
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	1,066,953		1,461,106		1,698,000	
2	繰延税金負債		298,160		324,719		330,696	
3	退職給付引当金		114,956		45,944		63,060	
4	役員退職慰労引当金		213,766		230,182		220,640	
5	その他		623,970		439,732		854,312	
	固定負債合計		2,317,808	14.4	2,501,685	15.0	3,166,710	19.3
	負債合計		9,670,994	60.2	9,582,900	57.4	9,545,854	58.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		192,070	1.2	184,690	1.1	186,907	1.1
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		623,200	3.9	623,200	3.7	623,200	3.8
II 資本剰余金								
	資本剰余金		357,000	2.2	357,000	2.1	357,000	2.2
III 利益剰余金								
	利益剰余金		5,225,879	32.5	5,898,785	35.4	5,646,921	34.4
IV その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金		6,308	0.0	43,063	0.3	43,568	0.3
V 自己株式								
	自己株式		△3,217	△0.0	△4,799	△0.0	△4,147	△0.0
	資本合計		6,209,170	38.6	6,917,249	41.5	6,666,542	40.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計		16,072,235	100.0	16,684,840	100.0	16,399,304	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 売上高		15,535,626	100.0	16,535,191	100.0	32,049,295	100.0
II 売上原価		13,087,851	84.2	14,150,619	85.6	27,156,739	84.7
売上総利益		2,447,775	15.8	2,384,572	14.4	4,892,555	15.3
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		301,526		335,057		626,695	
2 保管料		134,643		138,814		273,741	
3 貸倒引当金繰入額		15,073		—		13,878	
4 報酬・給与手当 及び賞与		512,947		523,691		1,190,061	
5 賞与引当金繰入額		162,096		157,495		150,770	
6 退職給付費用		7,943		44,855		34,063	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,296		9,542		18,170	
8 減価償却費		47,895		44,446		97,000	
9 その他		551,791	11.3	624,115	11.3	1,142,219	11.1
営業利益		702,560	4.5	506,553	3.1	1,345,953	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,333		7,490		8,812	
2 受取配当金		2,165		2,295		3,018	
3 持分法による 投資利益		55,359		186,837		142,185	
4 不動産等賃貸収入		12,600		12,600		25,200	
5 その他		18,010	0.6	16,837	1.3	34,001	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		26,287		28,992		54,782	
2 手形売却損		6,549		7,940		15,154	
3 匿名組合投資損失		5,257		2,340		9,006	
4 為替差損		18,428		—		27,384	
5 その他		15,126	0.5	16,140	0.3	20,380	0.4
経常利益		722,380	4.6	677,199	4.1	1,432,463	4.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,082		—		1,082	
2 貸倒引当金戻入益		—	0.0	7,629	0.0	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	17		2,256		9,609	
2 関係会社株式売却損		—		—		2,190	
3 リース契約解約損		—	0.0	—	0.0	5,448	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			4.6		4.1		4.4
法人税、住民税 及び事業税	※2	300,906		190,474		547,488	
法人税等調整額	※2	△10,839	1.8	20,005	1.3	12,106	1.7
少数株主利益			0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益			2.8		2.8		2.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		357,000		357,000		357,000
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		357,000		357,000		357,000
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		4,997,154		5,646,921		4,997,154
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	428,612	428,612	468,307	468,307	849,654	849,654
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	159,888		175,796		159,888	
2	役員賞与金	40,000		40,645		40,000	
	(うち監査役賞与金)	(2,000)	199,888	(2,000)	216,442	(2,000)	199,888
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,225,879		5,898,785		5,646,921

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		723,445	682,572	1,416,297
減価償却費		73,032	66,766	147,686
貸倒引当金の増減額		13,614	△6,829	3,041
賞与引当金の増減額		△2,370	5,527	△15,462
退職給付引当金の減少額		△70,167	△17,116	△122,063
役員退職慰労引当金 の増加額		8,177	9,542	15,050
受取利息及び受取配当金		△5,498	△9,785	△11,831
支払利息		26,287	28,992	54,782
為替換算差額		16,140	△7,611	24,621
持分法による投資利益		△55,359	△186,837	△142,185
匿名組合投資損失		5,257	2,340	9,006
固定資産除却損		17	1,648	7,324
投資有価証券売却益		△1,082	—	△1,082
関係会社株式売却損		—	—	2,190
売上債権の増減額		△735,958	74,233	△866,527
たな卸資産の増減額		93,116	△570,840	49,553
仕入債務の増減額		439,558	407,018	255,946
未払金の増減額		△1,240	55,827	21,962
その他資産の増減額		△32,064	53,570	△143,486
その他負債の増減額		99,857	2,016	69,344
役員賞与の支払額		△40,000	△40,645	△40,000
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		—	△354	—
その他		△5,927	△1,082	△4,494
小計		548,838	548,953	729,676
利息及び配当金の受取額		3,278	7,636	39,881
利息の支払額		△26,042	△29,688	△50,991
法人税等の支払額		△211,682	△329,754	△423,284
営業活動による キャッシュ・フロー		314,391	197,147	295,281

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△851	△0	△60,851
定期預金の払戻による収入		600	—	7,367
有形固定資産の 取得による支出		△17,483	△49,681	△57,683
無形固定資産の 取得による支出		△460	—	△460
投資有価証券の 取得による支出		△2,681	△2,714	△112,047
連結子会社株式の 取得による支出		△8,600	△1,300	△8,600
投資有価証券の 売却による収入		5,137	—	5,137
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出		—	—	△3,901
貸付金の回収による収入		1,619	8,450	8,239
その他投資等による支出		△9,134	△9,026	△22,612
その他投資等による収入		827	1,080	998
投資活動による キャッシュ・フロー		△31,024	△53,192	△244,413
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		620,000	900,000	985,000
短期借入金の 返済による支出		△527,000	△564,000	△1,756,000
長期借入れによる収入		404,000	100,000	1,549,000
長期借入金の 返済による支出		△305,540	△386,234	△722,588
自己株式の取得による支出		△1,180	△652	△2,110
配当金の支払額		△158,909	△175,965	△159,053
少数株主への 配当金の支払額		—	△3,714	—
財務活動による キャッシュ・フロー		31,370	△130,567	△105,751
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△16,140	2,251	△23,161
V 現金及び現金同等物 の増減額		298,596	15,639	△78,044
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,681,656	1,603,611	1,681,656
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,980,252	1,619,250	1,603,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロー スターズ(株) 萬国コーヒー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロー スターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロー スターズ(株)</p> <p>従来連結の範囲に含めてお りました萬国コーヒー(株)につ いては、当連結会計年度中の株 式の売却により子会社に該当 しないこととなったため、当 連結会計年度末をみなし売却 日として連結の範囲から除い ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロー スターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社はあり ません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算 日が中間連結決算日と異なっ ており、適用会社の中間会計 期間に係る中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が 連結決算日と異なっており、 適用会社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、キング珈琲 (株)の中間決算日は6月30日、ユ ーエスフーズ(株)の中間決算日は 8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあた っては、同中間決算日現在の財 務諸表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社のうち、キング珈琲 (株)の決算日は12月31日、ユ ーエスフーズ(株)の決算日は2月末日 であります。 連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っており ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,966,005千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,029,890千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,969,847千円</p>																																																																		
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>881,578千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,072,539千円</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>34,080千円</td></tr> <tr><td>投資その他の 資産の 「その他」</td><td>3,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,051,198千円</td></tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>590,005千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>817,266千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,270,348千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,677,619千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	881,578千円	土地	1,072,539千円	投資 有価証券	34,080千円	投資その他の 資産の 「その他」	3,000千円	計	2,051,198千円	買掛金	590,005千円	短期借入金	817,266千円	長期借入金	1,270,348千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,677,619千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>846,101千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,106,306千円</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>31,318千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,043,725千円</td></tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形 及び買掛金</td><td>709,024千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>178,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,810,394千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>89,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,787,816千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	846,101千円	土地	1,106,306千円	投資 有価証券	31,318千円	計	2,043,725千円	支払手形 及び買掛金	709,024千円	短期借入金	178,400千円	長期借入金	1,810,394千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	89,998千円	計	2,787,816千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>855,258千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,106,306千円</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>54,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,076,094千円</td></tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形 及び買掛金</td><td>640,230千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>36,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,992,288千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>57,332千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,725,850千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	855,258千円	土地	1,106,306千円	投資 有価証券	54,530千円	計	2,076,094千円	支払手形 及び買掛金	640,230千円	短期借入金	36,000千円	長期借入金	1,992,288千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	57,332千円	計	2,725,850千円
定期預金	60,000千円																																																																			
建物	881,578千円																																																																			
土地	1,072,539千円																																																																			
投資 有価証券	34,080千円																																																																			
投資その他の 資産の 「その他」	3,000千円																																																																			
計	2,051,198千円																																																																			
買掛金	590,005千円																																																																			
短期借入金	817,266千円																																																																			
長期借入金	1,270,348千円																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
計	2,677,619千円																																																																			
定期預金	60,000千円																																																																			
建物	846,101千円																																																																			
土地	1,106,306千円																																																																			
投資 有価証券	31,318千円																																																																			
計	2,043,725千円																																																																			
支払手形 及び買掛金	709,024千円																																																																			
短期借入金	178,400千円																																																																			
長期借入金	1,810,394千円																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
割引手形	89,998千円																																																																			
計	2,787,816千円																																																																			
定期預金	60,000千円																																																																			
建物	855,258千円																																																																			
土地	1,106,306千円																																																																			
投資 有価証券	54,530千円																																																																			
計	2,076,094千円																																																																			
支払手形 及び買掛金	640,230千円																																																																			
短期借入金	36,000千円																																																																			
長期借入金	1,992,288千円																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
割引手形	57,332千円																																																																			
計	2,725,850千円																																																																			
<p>※3 受取手形 割引高 984,730千円</p> <p>輸出手形 割引高 588,279千円</p>	<p>※3 受取手形 割引高 1,319,195千円</p> <p>輸出手形 割引高 1,648,017千円</p>	<p>※3 受取手形 割引高 967,107千円</p> <p>輸出手形 割引高 1,103,103千円</p>																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の「その他」 17千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,648千円</p> <p>撤去費用 607千円</p> <p>計 2,256千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,473千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,730千円</p> <p>有形固定資産の「その他」 120千円</p> <p>撤去費用 2,285千円</p> <p>計 9,609千円</p>
<p>※2 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 —</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,854,514千円</p> <p>有価証券勘定 147,494千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,755千円</p> <p>計 1,980,252千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,694,239千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供資産 △74,989千円</p> <p>計 1,619,250千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,678,599千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 △74,988千円</p> <p>計 1,603,611千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>142,099</td> <td>62,052</td> <td>80,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104,832</td> <td>49,136</td> <td>55,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,931</td> <td>111,188</td> <td>135,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	142,099	62,052	80,047	無形固定資産	104,832	49,136	55,695	計	246,931	111,188	135,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>130,071</td> <td>55,684</td> <td>74,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,831</td> <td>34,652</td> <td>54,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,903</td> <td>90,337</td> <td>128,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	130,071	55,684	74,387	無形固定資産	88,831	34,652	54,179	計	218,903	90,337	128,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>142,818</td> <td>55,101</td> <td>87,716</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>94,610</td> <td>33,248</td> <td>61,361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237,429</td> <td>88,350</td> <td>149,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	142,818	55,101	87,716	無形固定資産	94,610	33,248	61,361	計	237,429	88,350	149,078
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	142,099	62,052	80,047																																															
無形固定資産	104,832	49,136	55,695																																															
計	246,931	111,188	135,743																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	130,071	55,684	74,387																																															
無形固定資産	88,831	34,652	54,179																																															
計	218,903	90,337	128,566																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	142,818	55,101	87,716																																															
無形固定資産	94,610	33,248	61,361																																															
計	237,429	88,350	149,078																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,558千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,050千円	1年超	90,558千円	計	138,608千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,802千円	1年超	90,313千円	計	131,116千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,345千円	1年超	107,189千円	計	151,535千円																														
1年内	48,050千円																																																	
1年超	90,558千円																																																	
計	138,608千円																																																	
1年内	40,802千円																																																	
1年超	90,313千円																																																	
計	131,116千円																																																	
1年内	44,345千円																																																	
1年超	107,189千円																																																	
計	151,535千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,278千円	減価償却費相当額	24,535千円	支払利息相当額	1,897千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,952千円	減価償却費相当額	23,367千円	支払利息相当額	1,678千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,535千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,254千円	減価償却費相当額	49,308千円	支払利息相当額	3,535千円																														
支払リース料	26,278千円																																																	
減価償却費相当額	24,535千円																																																	
支払利息相当額	1,897千円																																																	
支払リース料	24,952千円																																																	
減価償却費相当額	23,367千円																																																	
支払利息相当額	1,678千円																																																	
支払リース料	53,254千円																																																	
減価償却費相当額	49,308千円																																																	
支払利息相当額	3,535千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	104,860	131,850	26,990
合計	104,860	131,850	26,990

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	147,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	111,050	98,745	△12,304
合計	111,050	98,745	△12,304

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	109,711	156,773	47,062
合計	109,711	156,773	47,062

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,145

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	105,690	99,623	△6,066
合計	105,690	99,623	△6,066

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	107,077	177,945	70,868
合計	107,077	177,945	70,868

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引	247,473	237,033	156
合計		247,473	237,033	156

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引	256,392	277,759	△19,714
合計		256,392	277,759	△19,714

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引	232,535	228,490	2,689
合計		232,535	228,490	2,689

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 776円92銭	1株当たり純資産額 865円74銭	1株当たり純資産額 829円19銭
1株当たり中間純利益 53円62銭	1株当たり中間純利益 58円61銭	1株当たり当期純利益 101円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	428,612	468,307	849,654
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	40,645
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(40,645)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	428,612	468,307	809,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,993	7,990	7,992

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	1,680,550		1,503,303		1,495,944	
2	受取手形	※4	991,973		552,116		594,918	
3	売掛金		3,973,662		4,472,757		4,484,054	
4	たな卸資産		2,585,048		3,205,007		2,617,233	
5	繰延税金資産		121,413		97,191		113,433	
6	その他		516,428		445,711		448,696	
7	貸倒引当金		△28,310		△19,090		△25,390	
	流動資産合計		9,840,766	71.8	10,256,998	73.0	9,728,890	69.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物	※2	878,560		844,131		852,748	
2	土地	※2	1,386,134		1,386,134		1,386,134	
3	その他		107,916		99,145		107,170	
	有形固定資産合計		2,372,612	17.3	2,329,411	16.6	2,346,054	16.8
(2) 無形固定資産								
			8,744	0.1	7,791	0.1	8,225	0.1
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※2	615,970		747,372		761,874	
2	その他		919,477		747,168		1,153,907	
3	貸倒引当金		△48,956		△40,191		△41,518	
	投資その他の資産 合計		1,486,492	10.8	1,454,349	10.3	1,874,264	13.4
	固定資産合計		3,867,848	28.2	3,791,551	27.0	4,228,544	30.3
	資産合計		13,708,615	100.0	14,048,550	100.0	13,957,435	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※2	132,588		85,824		73,959		
2 買掛金	※2	2,942,389		3,182,417		2,801,128		
3 短期借入金	※2	1,708,000		1,180,000		844,000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	592,652		645,632		692,692		
5 未払金		849,242		938,068		872,493		
6 未払法人税等		280,266		185,442		316,624		
7 賞与引当金		153,980		151,205		143,313		
8 その他		648,200		672,246		592,432		
流動負債合計		7,307,319	53.3	7,040,836	50.1	6,336,644	45.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,021,702		1,426,070		1,650,336		
2 繰延税金負債		276,688		303,140		309,117		
3 退職給付引当金		72,932		—		19,534		
4 役員退職慰労引当金		213,766		230,182		220,640		
5 その他		617,760		435,391		849,349		
固定負債合計		2,202,850	16.1	2,394,785	17.1	3,048,977	21.8	
負債合計		9,510,169	69.4	9,435,621	67.2	9,385,622	67.2	
(資本の部)								
I 資本金		623,200	4.5	623,200	4.4	623,200	4.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		357,000		357,000		357,000		
資本剰余金合計		357,000	2.6	357,000	2.5	357,000	2.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		84,700		84,700		84,700		
2 任意積立金		2,632,799		3,063,221		2,632,799		
3 中間(当期) 未処分利益		488,106		462,207		836,679		
利益剰余金合計		3,205,605	23.4	3,610,129	25.7	3,554,179	25.5	
IV その他有価証券 評価差額金		15,856	0.1	27,399	0.2	41,581	0.3	
V 自己株式		△3,217	△0.0	△4,799	△0.0	△4,147	△0.0	
資本合計		4,198,445	30.6	4,612,928	32.8	4,571,813	32.8	
負債・資本合計		13,708,615	100.0	14,048,550	100.0	13,957,435	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,259,162	100.0		16,300,807	100.0		31,485,049	100.0
II 売上原価			13,048,962	85.5		14,125,683	86.7		27,060,189	85.9
売上総利益			2,210,199	14.5		2,175,124	13.3		4,424,860	14.1
III 販売費及び一般管理費			1,559,764	10.2		1,718,576	10.5		3,175,358	10.1
営業利益			650,435	4.3		456,548	2.8		1,249,502	4.0
IV 営業外収益	※1		56,701	0.3		67,509	0.4		138,304	0.4
V 営業外費用	※2		78,891	0.5		59,900	0.4		141,184	0.4
経常利益			628,245	4.1		464,157	2.8		1,246,622	4.0
VI 特別利益			1,082	0.0		7,626	0.1		2,162	0.0
VII 特別損失			17	0.0		2,256	0.0		12,550	0.1
税引前中間(当期) 純利益			629,310	4.1		469,528	2.9		1,236,234	3.9
法人税、住民税 及び事業税	※3	284,156			177,823			519,769		
法人税等調整額	※3	△8,139	276,016	1.8	19,958	197,781	1.2	14,597	534,367	1.7
中間(当期)純利益			353,293	2.3		271,746	1.7		701,867	2.2
前期繰越利益			134,812			190,460			134,812	
中間(当期)未処分 利益			488,106			462,207			836,679	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし未着商品については個 別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、将来の支給見込額 のうち当中間会計期間の負担額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え るため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上して おります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,094千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,247,905千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,209,151千円</p>																																																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>864,144千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,063,660千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>34,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,021,885千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>590,005千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>817,266千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,222,734千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,630,005千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	864,144千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	34,080千円	計	2,021,885千円	買掛金	590,005千円	短期借入金	817,266千円	長期借入金	1,222,734千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,630,005千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>830,494千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,097,426千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>31,318千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,019,239千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>709,024千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>178,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,771,602千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>89,998千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,749,024千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	830,494千円	土地	1,097,426千円	投資有価証券	31,318千円	計	2,019,239千円	支払手形及び買掛金	709,024千円	短期借入金	178,400千円	長期借入金	1,771,602千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	89,998千円	計	2,749,024千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>838,737千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,097,426千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>54,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,050,694千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>640,230千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>36,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,946,668千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>57,332千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,680,230千円</td></tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	838,737千円	土地	1,097,426千円	投資有価証券	54,530千円	計	2,050,694千円	支払手形及び買掛金	640,230千円	短期借入金	36,000千円	長期借入金	1,946,668千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	57,332千円	計	2,680,230千円
定期預金	60,000千円																																																																	
建物	864,144千円																																																																	
土地	1,063,660千円																																																																	
投資有価証券	34,080千円																																																																	
計	2,021,885千円																																																																	
買掛金	590,005千円																																																																	
短期借入金	817,266千円																																																																	
長期借入金	1,222,734千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
計	2,630,005千円																																																																	
定期預金	60,000千円																																																																	
建物	830,494千円																																																																	
土地	1,097,426千円																																																																	
投資有価証券	31,318千円																																																																	
計	2,019,239千円																																																																	
支払手形及び買掛金	709,024千円																																																																	
短期借入金	178,400千円																																																																	
長期借入金	1,771,602千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
割引手形	89,998千円																																																																	
計	2,749,024千円																																																																	
定期預金	60,000千円																																																																	
建物	838,737千円																																																																	
土地	1,097,426千円																																																																	
投資有価証券	54,530千円																																																																	
計	2,050,694千円																																																																	
支払手形及び買掛金	640,230千円																																																																	
短期借入金	36,000千円																																																																	
長期借入金	1,946,668千円																																																																	
(1年以内返済予定額を含む)																																																																		
割引手形	57,332千円																																																																	
計	2,680,230千円																																																																	
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲㈱ 15,377千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲㈱ 16,820千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>キング珈琲㈱ 21,140千円</p>																																																																
<p>※4 受取手形割引高 984,730千円</p> <p>輸出手形割引高 588,279千円</p>	<p>※4 受取手形割引高 1,319,195千円</p> <p>輸出手形割引高 1,648,017千円</p>	<p>※4 受取手形割引高 967,107千円</p> <p>輸出手形割引高 1,103,103千円</p>																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,045千円 不動産等 賃貸収入 34,800千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,458千円 受取配当金 8,436千円 不動産等 賃貸収入 32,100千円 為替差益 8,266千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,408千円 不動産等 賃貸収入 66,900千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,029千円 手形売却損 6,549千円 不動産等 賃貸収入原価 11,907千円 為替差損 18,428千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,047千円 手形売却損 7,940千円 不動産等 賃貸収入原価 9,687千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,421千円 手形売却損 15,154千円 不動産等 賃貸収入原価 23,812千円 為替差損 27,384千円
※3 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益 処分による固定資産圧縮積立 金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計 算しております。	※3 同左	※3 ———
4 減価償却実施額 有形固定資産 47,239千円 無形固定資産 518千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 43,105千円 無形固定資産 434千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 95,702千円 無形固定資産 1,036千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>127,824</td> <td>53,880</td> <td>73,943</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,728</td> <td>42,517</td> <td>54,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,552</td> <td>96,398</td> <td>128,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	127,824	53,880	73,943	無形固定資産	96,728	42,517	54,210	計	224,552	96,398	128,153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>119,523</td> <td>48,799</td> <td>70,724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,831</td> <td>34,652</td> <td>54,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208,355</td> <td>83,451</td> <td>124,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	119,523	48,799	70,724	無形固定資産	88,831	34,652	54,179	計	208,355	83,451	124,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>128,543</td> <td>45,678</td> <td>82,864</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,506</td> <td>25,820</td> <td>60,686</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,049</td> <td>71,498</td> <td>143,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	128,543	45,678	82,864	無形固定資産	86,506	25,820	60,686	計	215,049	71,498	143,550
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	127,824	53,880	73,943																																															
無形固定資産	96,728	42,517	54,210																																															
計	224,552	96,398	128,153																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	119,523	48,799	70,724																																															
無形固定資産	88,831	34,652	54,179																																															
計	208,355	83,451	124,903																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	128,543	45,678	82,864																																															
無形固定資産	86,506	25,820	60,686																																															
計	215,049	71,498	143,550																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,902千円 1年超 86,733千円 計 130,636千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,988千円 1年超 88,302千円 計 127,291千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,460千円 1年超 104,266千円 計 145,726千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,013千円 減価償却費相当額 22,472千円 支払利息相当額 1,757千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,908千円 減価償却費相当額 21,502千円 支払利息相当額 1,617千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,724千円 減価償却費相当額 45,184千円 支払利息相当額 3,295千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を平成16年6月30日に近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成16年4月9日に近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成16年5月10日に近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成16年6月10日に近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成16年7月8日に近畿財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成16年12月9日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。